

## 佐用町立学校の在り方を考える会開催結果と 今後の検討に向けた留意事項

### 1 開催概要

- ・開催形式：説明会および広聴会
- ・対象：各地区の自治会、保護者、一般町民
- ・開催日時及び場所
  - 令和7年11月13日(木) 19時～ 上月中学校体育館
  - 令和7年11月14日(金) 19時～ 佐用中学校体育館
  - 令和7年11月17日(月) 19時～ 南光文化センター 大ホール
  - 令和7年11月18日(火) 19時～ 三日月中学校体育館

### 2 説明内容

- 学校の在り方検討委員会とは
- 子どもたちの人数の変化とこれから
- 小中一貫校、学校の統合、小規模校の特徴や可能性について

### 3 参加状況

参加者人数:141人

<内訳>

- ・上月中学校会場 33人(うち保護者4人)
- ・佐用中学校会場 49人(うち保護者9人)
- ・南光文化センター会場 26人(うち保護者5人)
- ・三日月中学校会場 33人(うち保護者9人)

### 4 全4会場に共通した主なご意見(要約)

学校規模・統合再編の方向性

- ・小規模校・複式学級でも、教職員は誇りをもって教育しており、規模だけでよし悪しを判断すべきではないという意見が複数の会場で出されている。
- ・一方で、中学校については「1校への統合」「切磋琢磨できる環境づくり」を求める声が強く、小学校はできるだけ地域に残したいという考え方が共通して見られる。
- ・将来的には、小中一貫校や小中高一貫校など、「一体的な学校」の形を検討すべきという意見も多い。

### 通学手段・通学時間・家庭負担

- ・統合による通学時間の増加、とくに遠方からの通学負担への不安が、どの会場からも挙がっている。
- ・スクールバスのきめ細かな運行や、小中高が同じバス・鉄道を利用するなどの仕組みづくりが必要との意見。
- ・共働き家庭や祖父母に頼れない家庭では、学童保育や習い事、部活動の送迎など、仕事との両立が難しくなるのではないかという懸念が共有されている。

### 教育内容・特色ある学校づくり

- ・英語教育を保育園から中学校まで一貫して行うなど、「佐用町ならではの」特色ある教育を求める声が複数の会場に出ている。
- ・「飛びぬけた独創性」を持つ学校、小中高がつながった学びなどを通じて、教育移住や周辺市町からの転入を呼び込み、人口減少対策にもつなげてほしいという期待がある。
- ・高校の魅力向上と存続も含め、他の市町からも「通いたくなる学校」をめざすべきという意見が共通している。
- ・「複式学級は悪」「一斉授業が正解」という考え方を見直すべき。

### 教職員・学校運営・不登校

- ・全国的に不登校や問題行動とされる事象が増える中で、教職員の負担が大きくなっていくことへの懸念が共有されている。
- ・統合により児童生徒数が増えると、不登校が増えるのではないかという不安があり、現状・把握や支援体制を明らかにしてほしいとの要望がある。
- ・「縮充のまちづくり」とあわせて、学校における「縮充」（教育内容の充実と効率化など）や教職員の勤務環境をどう整えるかが、共通の論点となっている。

### 地域・コミュニティ・保護者・子ども参画

- ・コミュニティ・スクールや地域との連携プロジェクトを通じて、地域と子どもの関わりを強めていきたいという期待がどの会場にもある。
- ・小学校は、地域の良さを学び、ふるさとを誇れる心を育てる場であり、できるだけ地域に残したいという共通認識が示されている。
- ・若い世代や子育て中の保護者、とくに女性の声を拾い上げ、意思決定に関わる仕組みづくりが必要との意見が複数の会場で挙がっている。

### 町の人口・移住・産業政策と教育の一体的検討

- ・子どもの減少は、学校だけの問題ではなく、企業誘致や仕事・住まい・結婚支援、有名大学誘致など、町全体の人口対策と一体で考えるべきとの声が多い。

・「工場がない・会社がない」現状を変えなければ、子どもは減る一方だという危機感が共有されている。

・学校配置や統合の議論は、縮充のまちづくり、人口・産業政策とセットで、長期的な将来像を示した上で進めてほしいという要望が出されている。

#### 会議・広聴会の進め方

・参加者に高齢者が多く、現役の保護者や若い世代の声が十分に届いていないのではないかという問題意識が共通している。

・説明資料の文字の小ささ、モノクロ印刷、説明時間が長く意見交換が短いといった指摘があり、小グループ討議の導入や資料のカラー化、保護者が参加しやすい時間帯・形式(参観日に合わせるなど)といった改善策が求められている。

#### ■アンケート調査および「佐用町立学校の在り方を考える会」から見えた方向性

- ① 教育の質(基礎学力・支援体制・適正規模)が最も重視されている
- ② 通学負担は最大の懸念材料
- ③ 小中とも統合再編に一定の理解がある(約6～7割)
- ④ 統合再編時は“小中一貫”への期待が大きい
- ⑤ 現行維持なら少人数教育の質向上が最大の課題
- ⑥ 学校の在り方は町の人口政策・地域づくりと不可分

#### 5 今後の検討に向けた留意事項

在り方を考える会で出された様々な意見を踏まえ、今後の検討を進めるにあたっては、以下の点に留意するものとする。

・複式学級の教育効果や小規模校の魅力については多様な見方があるが、保護者の切実な教育環境へのニーズも無視できない。

・特に、現保護者や複式学級経験者が現在の教育環境をどのように受け止めているのか、その実態を丁寧に把握し、住民が抱く不安と期待の両面を公平に見極めながら、合意形成を図る必要がある。